

令和元年度
全 体 会 計
財 務 書 類



富士河口湖町

全体財務書類目次

全体貸借対照表	1
全体行政コスト計算書	2
全体純資産変動計算書	3
全体資金収支計算書	4
注記	5
附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	7

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,037,256	固定負債	21,913,832
有形固定資産	49,650,582	地方債等	19,554,556
事業用資産	18,432,947	長期未払金	-
土地	5,490,625	退職手当引当金	1,421,209
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	938,067
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,826,675
建物	24,592,274	1年内償還予定地方債等	1,663,542
建物減価償却累計額	-13,674,308	未払金	32,846
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,786,235	前受金	1,274
工作物減価償却累計額	-297,920	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	113,301
船舶	-	預り金	14,712
船舶減価償却累計額	-	その他	1,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	23,740,506
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	57,768,471
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-21,874,638
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	82,331		
その他減価償却累計額	-43,714		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	497,423		
インフラ資産	30,271,289		
土地	3,114,490		
土地減損損失累計額	-		
建物	624,068		
建物減価償却累計額	-302,873		
建物減損損失累計額	-		
工作物	59,438,307		
工作物減価償却累計額	-33,888,668		
工作物減損損失累計額	-		
その他	548,979		
その他減価償却累計額	-383,697		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,120,682		
物品	2,286,972		
物品減価償却累計額	-1,340,625		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	180		
ソフトウェア	-		
その他	180		
投資その他の資産	6,386,493		
投資及び出資金	197,282		
有価証券	11,730		
出資金	185,552		
その他	-		
長期延滞債権	189,000		
長期貸付金	-		
基金	6,130,951		
減債基金	912,877		
その他	5,218,073		
その他	-		
徴収不能引当金	-34,657		
流動資産	3,597,084		
現金預金	1,693,003		
未収金	160,302		
短期貸付金	-		
基金	1,731,215		
財政調整基金	1,731,215		
減債基金	-		
棚卸資産	30,075		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,512		
繰延資産	-	純資産合計	35,893,833
資産合計	59,634,339	負債及び純資産合計	59,634,339

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	15,115,054
業務費用	7,140,022
人件費	2,161,463
職員給与費	1,297,330
賞与等引当金繰入額	113,301
退職手当引当金繰入額	45,528
その他	705,304
物件費等	4,736,574
物件費	2,465,708
維持補修費	322,050
減価償却費	1,948,644
その他	171
その他の業務費用	241,985
支払利息	101,256
徴収不能引当金繰入額	47,201
その他	93,529
移転費用	7,975,032
補助金等	2,971,371
社会保障給付	4,500,443
その他	503,218
経常収益	825,484
使用料及び手数料	529,817
その他	295,667
純経常行政コスト	14,289,571
臨時損失	232,828
災害復旧事業費	-
資産除売却損	363
損失補償等引当金繰入額	-
その他	232,465
臨時利益	2,584
資産売却益	2,582
その他	2
純行政コスト	14,519,815

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:富士河口湖町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,751,990	56,867,557	-21,115,567	-
純行政コスト(△)	-14,519,815		-14,519,815	-
財源	14,110,174		14,110,174	-
税金等	10,323,052		10,323,052	-
国県等補助金	3,787,123		3,787,123	-
本年度差額	-409,641		-409,641	-
固定資産等の変動(内部変動)		382,504	-382,504	
有形固定資産等の増加		2,570,746	-2,570,746	
有形固定資産等の減少		-2,496,399	2,496,399	
貸付金・基金等の増加		1,690,619	-1,690,619	
貸付金・基金等の減少		-1,382,463	1,382,463	
資産評価差額	328	328		
無償所管換等	517,552	517,552		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	33,604	530	33,073	
本年度純資産変動額	141,843	900,914	-759,071	-
本年度末純資産残高	35,893,833	57,768,471	-21,874,638	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,100,459
業務費用支出	5,125,426
人件費支出	2,143,546
物件費等支出	2,803,705
支払利息支出	101,256
その他の支出	76,919
移転費用支出	7,975,032
補助金等支出	2,971,371
社会保障給付支出	4,500,443
その他の支出	503,218
業務収入	14,665,899
税込等収入	10,253,413
国県等補助金収入	3,628,553
使用料及び手数料収入	521,542
その他の収入	262,391
臨時支出	85
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	85
臨時収入	2
業務活動収支	1,565,357
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,719,558
公共施設等整備費支出	2,024,693
基金積立金支出	694,865
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	334,459
国県等補助金収入	154,797
基金取崩収入	137,537
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4,179
その他の収入	37,946
投資活動収支	-2,385,099
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,590,270
地方債等償還支出	1,580,023
その他の支出	10,247
財務活動収入	1,949,355
地方債等発行収入	1,932,300
その他の収入	17,055
財務活動収支	359,085
本年度資金収支額	-460,657
前年度末資金残高	2,138,948
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,678,291
前年度末歳計外現金残高	14,748
本年度歳計外現金増減額	-35
本年度末歳計外現金残高	14,712
本年度末現金預金残高	1,693,003

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	12年～50年
工作物	10年～75年
物品	3年～18年

ただし、水道事業の取替資産については、取替法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、富士河口湖町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等とします。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護予防支援事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
河口湖簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
足和田簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
上九一色簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
精進特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

団体(会計)名	企業債残高	他会計繰入金
下水道事業特別会計	5,956,945,808円	385,000,000円
精進特定環境保全公共下水道事業特別会計	134,726,272円	16,613,000円

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

有形固定資産の明細

自治体名: 富士河口湖町
 会計: 全体会計

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	30,274,229	2,676,726	502,066	32,448,889	14,015,942	553,405	18,432,947
土地	5,440,475	53,216	3,065	5,490,625	-	-	5,490,625
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	22,936,245	1,656,030	-	24,592,274	13,674,308	515,461	10,917,966
工作物	1,005,637	780,598	-	1,786,235	297,920	34,409	1,488,315
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	82,331	-	-	82,331	43,714	3,535	38,617
建設仮勘定	809,541	186,883	499,001	497,423	-	-	497,423
インフラ資産	64,630,387	292,107	75,968	64,846,526	34,575,237	1,306,505	30,271,289
土地	3,113,863	627	0	3,114,490	-	-	3,114,490
建物	624,248	-	180	624,068	302,873	15,131	321,195
工作物	59,295,953	168,179	25,825	59,438,307	33,888,668	1,272,153	25,549,639
その他	553,384	-	4,405	548,979	383,697	19,221	165,282
建設仮勘定	1,042,939	123,301	45,558	1,120,682	-	-	1,120,682
物品	2,167,006	129,639	9,673	2,286,972	1,340,625	88,689	946,346
合計	97,071,622	3,098,473	587,707	99,582,387	49,931,805	1,948,599	49,650,582

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 富士河口湖町
 会計: 全体会計

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,633,558	6,860,397	2,490,348	695,176	3,396,066	432,445	2,203,728	721,230	18,432,947
土地	242,916	2,759,447	298,480	270,924	1,201,372	51,338	666,149	-	5,490,625
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	848,240	3,849,278	2,128,925	385,635	2,149,674	40,167	1,516,047	-	10,917,966
工作物	535,761	71,431	62,942	-	45,020	340,940	21,532	410,689	1,488,315
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	38,617	-	-	-	-	38,617
建設仮勘定	6,642	180,241	-	-	-	-	-	310,541	497,423
インフラ資産	27,241,696	59,249	-	12,953	1,934,264	-	1,340	1,021,788	30,271,289
土地	3,106,361	1,351	-	238	5,887	-	654	-	3,114,490
建物	250,582	57,898	-	12,715	-	-	-	-	321,195
工作物	23,586,485	-	-	-	1,928,377	-	686	34,091	25,549,639
その他	165,282	-	-	-	-	-	-	-	165,282
建設仮勘定	132,985	-	-	-	-	-	-	987,697	1,120,682
物品	314,527	12,088	5,146	6,619	504,098	25,878	76,626	1,365	946,346
合計	29,189,781	6,931,733	2,495,493	714,747	5,834,428	458,323	2,281,694	1,744,383	49,650,582